



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室長 (氏名) 近藤 健太 (TEL) 03-6431-1050
 定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
 有価証券報告書提出予定日 2025年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	199,119	7.3	12,975	16.2	8,237	19.7	7,810	13.1	3,578	58.3
2024年9月期	185,566	13.1	11,164	19.8	6,880	11.5	6,903	6.6	2,260	△29.2

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

(注) 包括利益 2025年9月期 3,328百万円(39.9%) 2024年9月期 2,379百万円(△58.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	86.02	85.49	7.0	5.8	4.1
2024年9月期	52.99	52.60	4.3	5.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 △104百万円 2024年9月期 171百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	139,194	59,471	36.9	1,241.65
2024年9月期	130,714	53,653	39.4	1,219.10

(参考) 自己資本 2025年9月期 51,424百万円 2024年9月期 51,473百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	7,817	392	△5,604	20,994
2024年9月期	7,158	1,842	△9,375	18,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,055	47.2	2.1
2025年9月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,076	30.2	2.1
2026年9月期(予想)	—	14.50	—	14.50	29.00		30.0	

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	205,000	3.0	13,500	4.0	8,500	3.2	8,300	6.3	4,000	11.8	96.77

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) DTP Education Solutions JSC、株式会社学研Link、除外 1社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期	44,633,232株	2024年9月期	44,633,232株
② 期末自己株式数	2025年9月期	3,217,142株	2024年9月期	2,410,576株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	41,600,036株	2024年9月期	42,663,569株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	8,288	6.0	2,313	△16.5	2,376	△6.6	2,523	26.8
2024年9月期	7,818	3.6	2,771	8.8	2,544	19.2	1,989	33.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年9月期	60.66		60.29					
2024年9月期	46.64		46.30					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年9月期	80,252		38,072		47.2	915.22		
2024年9月期	78,063		37,532		47.8	884.19		

(参考) 自己資本 2025年9月期 37,904百万円 2024年9月期 37,332百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内経済は、日経平均株価の最高値更新などを背景に、緩やかな回復基調にあります。

一方で、実質賃金は減少基調で、生活必需品価格や金利の上昇が家計を圧迫しており、消費者の節約志向は依然として根強く続いています。その結果、企業においては単純な価格転嫁は難しく、高付加価値商材や差別化されたサービスを通じて収益性を確保する必要性が一段と高まっています。

教育分野では、高等学校等就学支援金の拡充や、大学入試における学校推薦型・総合型選抜の拡大など、公的支援と入試制度改革が進展しています。また、社会人を対象としたリカレント教育・リスキリング関連の補助金制度が拡充され、幅広い世代において学び直しの需要が拡大しています。一方で、義務教育段階では、不登校児の増加や地域や所得による教育機会の差への関心が高まっており、行政・民間の双方で学習支援やデジタル教材の活用による教育機会拡充が進められています。

介護・医療サービス分野では、高齢化の進行に伴い需要が一層拡大していますが、人材確保は引き続き困難な状況にあります。加えて、食材費や建築費などのコスト上昇が経営を圧迫しており、多くの事業者で効率的な運営体制の構築が課題となっています。このような環境下で、介護保険制度や行政サービスの枠を超え、企業や民間事業者が提供する新たな介護支援・見守りサービスなど、多様なソリューションが拡がりつつあります。

上述のような市況において、当連結会計年度の連結業績は、売上高199,119百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益8,237百万円（前年同期比19.7%増）、経常利益7,810百万円（前年同期比13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,578百万円（前年同期比58.3%増）となりました。

売上高については、医療福祉分野における施設増と入居率を高位維持できたこと、またDTP Education Solutions JSC（以下DTP社）、及び榊桐原書店の連結子会社化、出版事業、語学事業の事業規模拡大が寄与し前年同期比13,552百万円の増収となりました。

営業利益については、教育分野における価格改定とコスト削減効果によって増益となり、医療福祉分野も価格改定効果によって下期に業績を回復したことで増益を果たし、全体では前年同期比1,357百万円の増益となりました。

経常利益は、持分法による投資損益の減少はあったものの、営業利益の増益により、前年同期比907百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、事業ポートフォリオ転換を進める中で減損処理を実施しましたが、前年第1四半期に計上した株式売却損が無くなったことと、DTP社の連結化に伴う段階取得差益の計上に加え、資本効率の向上を目的とした政策保有株の売却益により、前年同期比1,317百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育分野	91,880	4,121	95,390	4,958	3,510	836
医療福祉分野	87,513	4,203	95,088	4,275	7,575	71
その他	6,173	526	8,639	1,200	2,466	673
調整額	—	△1,972	—	△2,196	—	△224
グループ合計	185,566	6,880	199,119	8,237	13,552	1,357

当社グループの商品サービスの分類は次の通りです。

セグメント名	大分類	中分類	個別事業（小分類）
教育分野	教室・塾事業	教室事業	幼児から中学生(主に小学生)を対象とした教室の運営
		塾事業	小学生から高校生を対象とした進学塾の運営 塾向け教材、アセスメント等の出版・販売事業
	出版コンテンツ事業	出版事業	販売会社、書店ルートにおける出版物の発行・販売
		語学・社会人教育事業	看護師向け研修用eラーニングの運営
			オンライン英会話サービスの運営
			体験型英語学習施設の運営
			企業向け研修コンテンツ、サービスの販売
	園・学校事業	幼児事業	幼保園等向けの出版物や保育用品、備品遊具、先生向けアパレル等の企画・製作・仕入・販売、施設及び施設設備の設計
		学校事業	教科書、教師用指導書、副読本、デジタル教材、特別支援教材や小論文添削サービスの企画・製作・販売
	医療福祉分野	高齢者住宅事業	サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営
認知症グループホーム事業		認知症グループホームを中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営	
子育て支援事業		保育園、こども園、学童施設等の開発・運営	
その他の分野		物流事業および関連システム運営・業務受託等	
		ODA事業の企画・受託・実施とグループ海外事業の推進	
		デジタル商材の企画・開発とグループDXの支援	

○教育分野

売上高：95,390百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益：4,958百万円（前年同期より836百万円・20.3%増）

（単位：百万円）

主な事業	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教室・塾事業	52,848	1,959	53,438	2,369	590	409
出版コンテンツ事業	26,327	2,166	27,859	2,850	1,531	683
園・学校事業	12,704	410	14,092	123	1,388	△286
のれん	—	△415	—	△384	—	30
セグメント合計	91,880	4,121	95,390	4,958	3,510	836

（教室・塾事業）

売上高：53,438百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益：2,369百万円（前年同期より409百万円・20.9%増）

売上高は、2024年10月に㈱講談社パルが運営する「講談社こども教室」を事業承継して設立した㈱学研Linkを今期連結したことに加え、中学教科書改訂による塾向け参考書の販売増加、㈱市進ホールディングスの業績好調により、全体として増収となりました。

営業利益は、教室事業において2025年4月に実施した月謝改定の効果、及びコスト効率改善活動の寄与、塾向け参考書の伸長が貢献し、増益となりました。

（出版コンテンツ事業）

売上高：27,859百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益：2,850百万円（前年同期より683百万円・31.5%増）

売上高は、出版事業において、高校学参書、語学書、実用書が好調を維持できたことに加え、語学・社会人教育事業において、オンライン英会話「Kimini」の受講者数と看護師向けeラーニングにおける契約病院数がそれぞれ堅調に推移したことから、全体として増収となりました。

営業利益は、出版事業において、既刊学習参考書の価格改定や実用書ヒット本増刷に加え、語学・社会人教育事業における利益率の高いデジタルコンテンツ事業の拡大によって増益となりました。

（園・学校事業）

売上高：14,092百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益：123百万円（前年同期より286百万円・69.8%減）

売上高は、学校事業において、㈱桐原書店のグループインの貢献により増収となりました。園事業において、国内の幼稚園・保育所数および園児数の減少に伴い減収となり、全体として減収となりました。

営業利益は、園事業における継続的なコスト削減努力によって営業利益黒字を確保したものの、学校事業において昨年度の小学校向け教科書改訂に伴う伸長の反動減により減益となりました。

○医療福祉分野

売上高：95,088百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益：4,275百万円（前年同期より71百万円・1.7%増）

（単位：百万円）

主な事業	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者住宅事業	42,495	2,427	46,587	2,433	4,092	5
認知症グループホーム事業	37,998	2,247	40,397	2,290	2,399	43
子育て支援事業	7,019	161	8,103	193	1,084	32
のれん	—	△632	—	△642	—	△9
セグメント合計	87,513	4,203	95,088	4,275	7,575	71

（高齢者住宅事業）

売上高：46,587百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益：2,433百万円（前年同期より5百万円・0.2%増）

売上高は、新規開設数の増加、入居率の高位安定により増収となりました。高騰する建設コストの中でも今期16棟の新規開設と2棟の事業承継を実施し、1棟当たりの室数を増加させることで収益性を確保しつつ、需要の高まりに応じた拠点展開を着実に推進しております。

営業利益は、食材費や水道光熱費をはじめとする物価高騰や人件費上昇の影響を受けたものの、2025年3月に実施した価格改定および業務効率化によるコスト削減効果により増益となりました。

（認知症グループホーム事業）

売上高：40,397百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益：2,290百万円（前年同期より43百万円・1.9%増）

今期2棟の新規開設と10棟の事業承継を行い、建築コストの高騰により新規開設が難しい環境下においても順調に拠点数を拡大しております。売上高は、拠点数の増加に加え、入居率を高い水準で維持できたことにより、引き続き増収となりました。

営業利益は、水道光熱費や食材費等の高騰の影響を受けながらも、2025年2月より原価上昇分の価格改定を段階的に進めたこと、加えて全社的なコスト削減施策の効果によって増益となりました。

（子育て支援事業）

売上高：8,103百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益：193百万円（前年同期より32百万円・19.8%増）

今期は10施設の学童および児童発達支援施設を新規開設し、首都圏を中心に共働き世帯や個別支援を必要とする世帯のニーズに応じて施設展開を推進しております。

売上高は、学童および児童発達支援施設の新規開設、及び保育園の定員充足率が引き続き高水準を維持したことが寄与し、増収となりました。

営業利益は、園児数の増加に加え、運営効率化施策の推進などにより、増益となりました。

○その他

売上高：8,639百万円（前年同期比40.0%増）、営業利益：1,200百万円（前年同期より673百万円、127.7%増）

その他事業では、グローバル事業においてDTP社を連結子会社化したことにより、増収となりました。

営業利益は、DTP社の増収効果がグローバル事業の収益基盤を支えたことで当該領域の強化施策を着実に展開できるようになり、増益に転じました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
流動資産	63,112	70,038	6,926
うち現預金	20,385	22,916	2,530
固定資産	67,602	69,155	1,553
資産合計	130,714	139,194	8,479
流動負債	43,187	40,384	△2,803
固定負債	33,873	39,338	5,464
負債合計	77,061	79,722	2,661
うち有利子負債 ※1	38,353	36,652	△1,701
純資産合計	53,653	59,471	5,818
負債・純資産合計	130,714	139,194	8,479
自己資本比率(%) ※2	39.4	36.9	△2.5
DEレシオ(倍) ※3	0.75	0.71	△0.04

※1 有利子負債＝借入金＋社債＋リース債務

※2 自己資本比率＝自己資本÷総資産

※3 DEレシオ＝有利子負債÷自己資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,479百万円増加し、139,194百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加2,530百万円、商品及び製品の増加1,109百万円、有形固定資産の減少3,034百万円、無形固定資産の増加6,423百万円、投資有価証券の減少2,163百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,661百万円増加し、79,722百万円となりました。主な増減は、短期借入金の減少1,697百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1,536百万円、長期借入金の減少2,593百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,818百万円増加し、59,471百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少745百万円、利益剰余金の増加2,512百万円、自己株式の増加841百万円、非支配株主持分の増加5,899百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,158	7,817	658
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,842	392	△1,449
フリー・キャッシュ・フロー	9,001	8,209	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,375	△5,604	3,771
現金及び現金同等物残高	18,768	20,994	2,225

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、20,994百万円と前連結会計年度末と比べ2,225百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,817百万円の資金増加（前連結会計年度は7,158百万円の増加）となりました。主な増減は、税金等調整前当期純利益の計上8,784百万円、減価償却費の計上3,508百万円、のれん償却額の計上1,228百万円、法人税等の支払額2,960百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、392百万円の資金増加（前連結会計年度は1,842百万円の増加）となりました。主な増減は、有形及び無形固定資産の取得による支出3,608百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入4,171百万円、投資有価証券の取得による支出3,550百万円、投資有価証券の売却による収入2,581百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,546百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,604百万円の資金減少（前連結会計年度は9,375百万円の減少）となりました。主な増減は、短期借入金の純減少額1,697百万円、長期借入れによる収入5,300百万円、長期借入金の返済による支出6,383百万円、社債の発行による収入6,957百万円、社債の償還による支出6,000百万円、自己株式の取得による支出1,006百万円、配当金の支払額1,066百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

2026年9月期は、本日発表した新中期経営計画「Gakken2027」の1年目になります。

教育分野ではベトナムでの事業拡大、医療福祉分野ではサービス付き高齢者向け住宅や認知症グループホームの継続的な拠点開発の推進によってグループ全体で売上高205,000百万円、営業利益8,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を予想しております。

	2025年9月期	2026年9月期予想	前期比
売上高	199,119 百万円	205,000 百万円	+3.0 %
営業利益	8,237 百万円	8,500 百万円	+3.2 %
経常利益	7,810 百万円	8,300 百万円	+6.3 %
親会社株主に帰属する当期純利益	3,578 百万円	4,000 百万円	+11.8 %
1株当たり当期純利益	86 円 02 銭	96 円 77 銭	+12.5 %

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,385	22,916
受取手形	266	306
売掛金	22,889	25,736
商品及び製品	9,245	10,355
販売用不動産	837	—
仕掛品	2,920	3,702
原材料及び貯蔵品	194	235
その他	6,405	6,859
貸倒引当金	△32	△73
流動資産合計	63,112	70,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,873	23,629
減価償却累計額	△13,536	△13,363
建物及び構築物(純額)	13,337	10,265
機械装置及び運搬具	773	762
減価償却累計額	△679	△653
機械装置及び運搬具(純額)	93	108
土地	4,975	4,835
建設仮勘定	14	25
その他	8,147	8,754
減価償却累計額	△6,615	△7,069
その他(純額)	1,532	1,684
有形固定資産合計	19,953	16,918
無形固定資産		
のれん	9,792	9,628
その他	3,522	10,109
無形固定資産合計	13,314	19,738
投資その他の資産		
投資有価証券	17,574	15,410
長期貸付金	534	835
繰延税金資産	2,814	2,616
退職給付に係る資産	3,383	3,407
差入保証金	8,205	8,230
その他	2,007	2,232
貸倒引当金	△185	△234
投資その他の資産合計	34,334	32,498
固定資産合計	67,602	69,155
資産合計	130,714	139,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,623	7,080
短期借入金	4,447	2,750
1年内償還予定の社債	6,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,291	6,828
未払法人税等	1,542	2,757
契約負債	2,857	3,280
賞与引当金	2,561	2,726
その他	13,863	14,960
流動負債合計	43,187	40,384
固定負債		
社債	—	7,000
長期借入金	21,644	19,050
長期未払金	233	161
長期預り保証金	3,743	3,915
退職給付に係る負債	5,130	5,207
繰延税金負債	54	972
その他	3,068	3,030
固定負債合計	33,873	39,338
負債合計	77,061	79,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,817	19,817
資本剰余金	12,102	11,357
利益剰余金	18,615	21,127
自己株式	△2,187	△3,029
株主資本合計	48,348	49,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,624	1,581
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	385	△342
退職給付に係る調整累計額	1,115	911
その他の包括利益累計額合計	3,125	2,150
新株予約権	199	167
非支配株主持分	1,980	7,880
純資産合計	53,653	59,471
負債純資産合計	130,714	139,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	185,566	199,119
売上原価	135,668	144,166
売上総利益	49,897	54,953
販売費及び一般管理費	43,017	46,715
営業利益	6,880	8,237
営業外収益		
受取利息	32	124
受取配当金	237	255
持分法による投資利益	171	—
その他	283	202
営業外収益合計	724	582
営業外費用		
支払利息	326	517
持分法による投資損失	—	104
為替差損	63	99
その他	313	288
営業外費用合計	702	1,009
経常利益	6,903	7,810
特別利益		
固定資産売却益	0	181
投資有価証券売却益	924	1,794
負ののれん発生益	—	416
段階取得に係る差益	—	480
その他	123	99
特別利益合計	1,048	2,971
特別損失		
固定資産除売却損	236	189
減損損失	193	254
投資有価証券売却損	1,093	117
投資有価証券評価損	713	1,405
その他	80	30
特別損失合計	2,317	1,997
税金等調整前当期純利益	5,634	8,784
法人税、住民税及び事業税	3,047	4,016
法人税等調整額	△118	31
法人税等合計	2,928	4,047
当期純利益	2,706	4,736
非支配株主に帰属する当期純利益	445	1,158
親会社株主に帰属する当期純利益	2,260	3,578

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	2,706	4,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△256	△14
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	51	△1,167
退職給付に係る調整額	△164	△207
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△20
その他の包括利益合計	△327	△1,407
包括利益	2,379	3,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,944	2,603
非支配株主に係る包括利益	434	725

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,817	12,370	17,433	△315	49,306
当期変動額					
剰余金の配当			△1,079		△1,079
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,260		2,260
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		△1		128	126
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△266			△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△267	1,181	△1,872	△958
当期末残高	19,817	12,102	18,615	△2,187	48,348

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	1,857	1	271	1,310	3,441	229	2,056	55,034
当期変動額								
剰余金の配当								△1,079
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,260
自己株式の取得								△2,000
自己株式の処分								126
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△233	△1	114	△195	△316	△30	△76	△422
当期変動額合計	△233	△1	114	△195	△316	△30	△76	△1,381
当期末残高	1,624	△0	385	1,115	3,125	199	1,980	53,653

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,817	12,102	18,615	△2,187	48,348
当期変動額					
剰余金の配当			△1,066		△1,066
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,578		3,578
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		△7		159	151
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△737			△737
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△745	2,512	△841	925
当期末残高	19,817	11,357	21,127	△3,029	49,273

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	1,624	△0	385	1,115	3,125	199	1,980	53,653
当期変動額								
剰余金の配当								△1,066
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,578
自己株式の取得								△1,000
自己株式の処分								151
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△737
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△43	1	△728	△204	△974	△31	5,899	4,893
当期変動額合計	△43	1	△728	△204	△974	△31	5,899	5,818
当期末残高	1,581	1	△342	911	2,150	167	7,880	59,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,634	8,784
減価償却費	3,073	3,508
減損損失	193	254
のれん償却額	1,210	1,228
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	235	8
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	882	△270
負ののれん発生益	—	△416
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△480
引当金の増減額(△は減少)	20	250
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△345	△230
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	37
受取利息及び受取配当金	△270	△380
支払利息	326	517
持分法による投資損益(△は益)	△171	104
売上債権の増減額(△は増加)	△900	△2,599
棚卸資産の増減額(△は増加)	△116	△1,344
仕入債務の増減額(△は減少)	△490	437
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11	179
その他の資産の増減額(△は増加)	△291	489
その他の負債の増減額(△は減少)	△354	313
その他	29	415
小計	8,667	10,807
利息及び配当金の受取額	372	483
利息の支払額	△318	△513
法人税等の支払額	△1,562	△2,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,158	7,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△297	△186
定期預金の払戻による収入	437	83
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,955	△3,608
有形及び無形固定資産の売却による収入	69	4,171
投資有価証券の取得による支出	△1,427	△3,550
投資有価証券の売却による収入	10,295	2,581
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△105	△302
長期貸付けによる支出	△109	△527
長期貸付金の回収による収入	11	39
差入保証金の差入による支出	△207	△264
差入保証金の回収による収入	174	205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,614	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11	2,546
補助金の受取額	607	116
その他	△48	△912
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,842	392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,519	△1,697
長期借入れによる収入	9,549	5,300
長期借入金の返済による支出	△11,982	△6,383
社債の発行による収入	—	6,957
社債の償還による支出	—	△6,000
自己株式の取得による支出	△2,012	△1,006
子会社の自己株式の取得による支出	△890	—
配当金の支払額	△1,079	△1,066
非支配株主への配当金の支払額	△65	△220
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△95	△1,199
その他	△279	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,375	△5,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△346	2,225
現金及び現金同等物の期首残高	19,093	18,768
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,768	20,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教育分野」「医療福祉分野」の2つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育分野」は、幼児から中学生(主に小学生)を対象とした教室の運営及び小学生から高校生を対象とした進学塾の運営等の「教室・塾事業」、販売会社・書店ルートにおける出版物の発行・販売等の「出版コンテンツ事業」、保育園等向けの出版物や保育用品・備品遊具・先生向けアパレル等の仕入・企画・製作・販売等の「園・学校事業」を行っております。

「医療福祉分野」は、サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営の「高齢者住宅事業」、認知症グループホームを中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営の「認知症グループホーム事業」、保育園・こども園・学童施設等の開発・運営の「子育て支援事業」を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	91,880	87,513	179,393	6,173	185,566	—	185,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267	90	357	8,404	8,762	△8,762	—
計	92,147	87,603	179,750	14,577	194,328	△8,762	185,566
セグメント利益	4,121	4,203	8,325	526	8,852	△1,972	6,880
セグメント資産	58,671	42,004	100,676	9,000	109,676	21,038	130,714
その他の項目							
減価償却費	1,686	1,095	2,782	248	3,030	42	3,073
のれんの償却額	474	701	1,176	34	1,210	—	1,210
減損損失	193	—	193	—	193	—	193
持分法適用会社への投資額	238	—	238	3,619	3,858	—	3,858
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,590	2,450	4,040	247	4,287	75	4,363

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
2 「セグメント利益」の調整額△1,972百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,972百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(21,038百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4 「セグメント利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,390	95,088	190,479	8,639	199,119	—	199,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	335	103	438	7,870	8,309	△8,309	—
計	95,726	95,192	190,918	16,510	207,428	△8,309	199,119
セグメント利益	4,958	4,275	9,234	1,200	10,434	△2,196	8,237
セグメント資産	61,380	39,665	101,046	18,518	119,564	19,630	139,194
その他の項目							
減価償却費	1,828	939	2,768	688	3,457	51	3,508
のれんの償却額	444	733	1,178	50	1,228	—	1,228
減損損失	252	—	252	1	254	—	254
持分法適用会社への投資額	978	—	978	1,735	2,713	—	2,713
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,716	1,024	2,740	963	3,703	31	3,734

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益」の調整額△2,196百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,184百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(19,630百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 4 「セグメント利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,219円10銭	1株当たり純資産額	1,241円65銭
1株当たり当期純利益金額	52円99銭	1株当たり当期純利益金額	86円02銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	52円60銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	85円49銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,653	59,471
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,179	8,047
(うち新株予約権) (百万円)	(199)	(167)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,980)	(7,880)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,473	51,424
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,222	41,416

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,260	3,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,260	3,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,663	41,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	315	256
(うち新株予約権)(千株)	(315)	(256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

当社は、2025年12月19日開催予定の第80回定時株主総会において必要な定款変更をご承認いただくことを条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定です。

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

2025年12月19日付予定

1. 新任取締役候補

監査等委員である取締役

社外取締役 山田 敏章 (現 当社社外監査役)

社外取締役 松浦 竜人 (現 当社社外監査役)

2. 退任予定取締役

取締役副社長 福住 一彦

取締役上席執行役員 五郎丸 徹

社外取締役 城戸 真亜子

社外取締役 Caroline F. Benton

3. 退任予定監査役

監査役 小田 耕太郎

監査役 藤島 拓也

社外監査役 山田 敏章 (当社取締役就任予定)

社外監査役 松浦 竜人 (当社取締役就任予定)